

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人九州大学（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 A A A
格付の見通し ネガティブ

格付事由

- (1) 1911年創立、日本の基幹総合大学の一校で04年に法人化された。大学で11学部、大学院では18学府を擁し、学生総数は約19,000人、教職員総数は約8,000人。学生獲得力や教員の大型外部研究資金の獲得力は国内屈指である。基本的目標に、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点の形成を掲げる。05年度以降、伊都キャンパスへの統合移転事業が進められており、18年度中に完了予定である。
- (2) 16年度にスタートした第3期中期目標期間においても、運営費交付金の減額基調に変化は見られない。加えて各大学の機能と取組成果に応じた重点配分を行うなど、格差が生じやすい仕組みも導入されている。高等教育政策を直接担う政策の重要性は変わらず、法人制度の枠組みも維持されているが、自己収入の増加の必要性は一段と高まってきている。もっとも本学においては、豊富な学術資源と先取的な経営力を基に創出するキャッシュフローの安定度は高く、かつ今後も維持可能と判断し、格付を据え置いた。ただし、国立大学法人の格付は法人単体としての個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。そのため日本国の長期発行体格付の見通し「ネガティブ」を反映している。
- (3) 第3期中期目標期間における具体的な目標、取り組みとして、本学は「アクションプラン 2015-2020」を策定した。世界最高水準の研究とイノベーション創出に組みつつ、18年4月設置予定の共創学部を含むグローバル人材の育成、先端医療による地域と国際社会への貢献などを柱に掲げる。JCRは拠点校としての本学の政策的重要性は高まり、資金獲得の機会は増すものとみているが、今後の実績に注目していく。
- (4) 伊都キャンパスへの統合移転事業は、順調に進捗している。一部支出の先行に伴って有利子負債が増加しているが、返済原資となる箱崎キャンパスの売却も福岡市との間で策定した跡地利用計画に基づき、構想の具体化が進んでいる。また、大学病院では医療制度改革や診療報酬・薬価改定の影響が強まっているが、増収への取り組みと徹底した支出削減が奏功し、収支を確保できる見通しである。

（担当）吉田 法男・殿村 成信

格付対象

発行体：国立大学法人九州大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2014年3月13日）、「学校法人等の信用格付方法」（2015年4月23日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 国立大学法人九州大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル